

# 第三者意見報告書

## ナチュラル・ステップの分析方法

ナチュラル・ステップの分析は、持続可能な社会において成功している姿から現在の取り組みを見るというバックキャスト手法を用いる。それゆえ、他社と比べてどうなのか、昨年と比べてどうなのかを評価するのではなく、持続可能な社会の原則（4つのシステム条件）を基準にして、どのように進んでいるのかについて評価している。分析にあたっては、持続可能性報告書、アンケートへの回答を参考にし、ヒアリングも実施した。

## 評価:持続可能な発展の方向への大きなステップとなる対策

- 戦略** 社長の「サステナブル宣言」発表のコミットメントは素晴らしい。そのように長期的なビジョンが明確になり、「一つひとつの活動が長期的な積水ハウスのビジョンを達成するためのステップになっている」ということが全員で共有され、戦略となり、日常の活動につながっていくことが望まれる。戦略の立案に際しては、「環境」に加えて「経済」「社会」「住まい手」についてもさらに指標の分析を進めた上で、「正しい方向性」「柔軟性」「経済性」の3つの観点から評価を加え優先順位を明確にさせていただきたい。貴社はまた、4年計画で組織を編成、商品力の強化と女性営業社員の大幅増員によるコア事業の拡大、新規事業の改革を進める予定をあげている。女性の積極的な登用によってさまざまな可能性が生まれることを期待する。
- 製品・サービス** 顧客、将来の顧客が貴社のサステナビリティの姿勢を理解できるのは、製品とサービスを通してである。従って、貴社の姿勢を表す代表的なトップ商品の開発が必要。その意味で「インテリア（内装部材）カタログ」での環境ラベル及びユニバーサルデザインマークの実施、「エクステリア（造園・外構）カタログ」での環境ラベルの導入は重要なステップとなる。
- 製品使用段階での影響** 建設業として初めての「広域認定」取得によって新築現場ゼロエミッションのスピードアップが期待される。また、重要な環境負荷の1つである解体ゼロエミッションについて、2005年度より実証データの収集を開始する計画は注目に値し、今後の展開を期待する。
- 廃棄物とリスクへの対応** 建設業として初めての「広域認定」取得によって新築現場ゼロエミッションのスピードアップが期待される。また、重要な環境負荷の1つである解体ゼロエミッションについて、2005年度より実証データの収集を開始する計画は注目に値し、今後の展開を期待する。
- コミュニケーション** 体験型防災館の設置や防災セミナーの実施、防災についての情報誌の発行に注力され、またステークホルダーミーティングを実施し対話の場を持っていることは企業姿勢をアピールすると同時に、ステークホルダーを啓発する意味でも重要。ステークホルダーごとに、「何を伝えるのか」を明らかにした上で効果的・効率的なコミュニケーション策を講じることが大切。
- 社会的な持続可能性** 社内にCSR室を設け、ステークホルダーとの関係を踏まえた具体的な施策作りに着手されたことは、社会の要請に迅速に対応する動きであり、今後の進展を期待する。
- エネルギー** 「エネルギーの質」を再生可能なものに変えることをめざすことを打ち出し、世界ではじめて一般の分譲住宅への燃料電池導入を決めたこと、および、生産部門において木材から燃焼ガスを取り出すバイオマス発電を2005年度から稼働させる計画は注目に値する。ただし、エネルギー利用における段階的で明確な目標を今後明らかにしていくことが必要。

## さらに強化が求められる対策

- 有害物質** 化学物質のデータベース化を推進し、使用すべきでない物質の社内ガイドラインの適用開始を予定していることは高く評価できる。しかし対外的にはサプライチェーンへの協力拡大に終始し、グリーン調達ガイドラインの制定までには至っていないなど対応の遅れがみられる。また、塩ビについては、非塩ビクロスの採用率が100%となっていることは注目に値するが、解体時のリサイクルシステム構築が課題である。
- 使用段階でのエネルギー** 省エネに関心のない顧客への啓発活動は、貴社の地球温暖化対策を進める上で今後大きなチャレンジとなる。また、太陽光発電やヒートポンプの普及の他、再生可能燃料を使った燃料電池や集合住宅での地域冷暖房システム導入などの可能性の調査を提案したい。
- 自然の多様性を保護する対策** 「バイオガーデン～5本の樹計画」による自然の多様性保護の成果は高く評価できる。次のステップは原料の調達の段階において生物多様性に配慮すること。その意味で、持続可能な林業からの木材利用が重要なステップになる。特に日本の森林の荒廃は社会的問題であるため、鉄鋼系中心のプレハブメーカーであり木材への依存度は低いとはいえ、持続可能性の観点から方針立案の検討が必要。

## 総括

貴社は、ゼロエミッション、資源の効率化、安全で快適な住宅の開発などにおいて先進的な取り組みを行ってきた。環境において業界のリーディングカンパニーとなっている。また、持続可能な社会の原則からバックキャストをした戦略とアクションを取っていることはすばらしい。その戦略思考に次の3点も組み込み、是非、サステナビリティという大きなチャレンジに立ち向かっていただきたい。

### 1.Upstreamthinking

どのような冷暖房をするかより、冷暖房のいらぬ家を考える。多くの場合、対処療法ではなく、予防をする方が安い。常に、問題が起きてからではなく、問題の上流での解決策を考えることが重要。

### 2.グローバルな思考

貴社は燃料や原料の多くを海外から輸入しており、家のライフサイクルを通した環境・社会的影響をグローバルな視点で考えることが要求される。また、これから増えるであろう異常気象に対して、世界規模で住まいとインフラの安全性確保が重要。スマトラ沖大地震や津波を考えると、今後、貴社の防災の知識やノウハウ、技術がグローバルに期待されるだろう。

### 3.ビジネス思考

どんなに高い目標のビジョンがあったとしても、それに向かう小さいステップである短期対策は、企業の本来のビジネスに常に統合されるべきである。環境とCSR対策が本来の事業と別に動くことがないようにする必要がある。

貴社のサステナブルな社会の実現に向けた数々のステップに期待する。



国際NGOナチュラル・ステップ・インターナショナル  
日本支部代表

高見 幸子

## ナチュラル・ステップとは

ナチュラル・ステップは、スウェーデンの小児癌の専門医であったカール・ヘンリック・ロバール博士の提唱によって1989年に発足し、世界的な広がりをもつ環境団体です。環境保護と経済的発展の双方を維持することが可能な社会を目指し、企業・自治体・学界・政府そして個人が環境対策を考える際の明確な羅針盤を科学的根拠に基づいて提供します。

ナチュラル・ステップが持続可能な社会が満たすべき原則として提言している「4つのシステム条件」は多くの企業で持続可能性戦略に取り入れられています。

- |           |  |
|-----------|--|
| 4つのシステム条件 | 持続可能な社会において、                               |
|           | 1. 自然の中で地殻から掘り出した物質の濃度が増え続けたい              |
|           | 2. 自然の中で人間社会が作り出した物質の濃度が増え続けたい             |
|           | 3. 自然が物理的な方法で劣化しない                         |
|           | 4. 人々が自らの基本的ニーズを満たそうとする行動を妨げる状況を作り出してはならない |

## 第三者意見を受けて

ナチュラル・ステップの協力を得て、持続可能な社会に向けた当社の「役割」を考え始めて6年目となります。住まいという、社会と暮らしに直接関わる商品を提供する企業であることで、毎年我々の現状を上回る新たな課題や提案をいただいておりますが、自社の持続可能性戦略立案における有意義な示唆として活用させていただいています。ドメスティックな企業であっても資源調達面等のグローバル思考をせよ、との指摘等今回も真摯に受け止めて検討して参ります。

積水ハウス株式会社 環境推進部長 森谷 守

# 「Sustainability Report 2005 WEB版」のご案内

より詳しい情報をお知りになりたい方は、「Sustainability Report 2005 WEB版」をご覧ください。

web <http://www.sekisuihouse.co.jp/eco/eco2005/>



## WEB版では…

**パフォーマンスデータ**  
本報告書でご紹介した取り組みやパフォーマンスデータの詳しい内容がご覧いただけます。(WEB掲載項目は、本誌の各ページ下の欄外に記載しています。Dataマークのある項目については定量的なデータを開示しています。)

**環境省ガイドライン対照表  
GRIガイドライン対照表**  
ガイドライン対照表から、得たいデータを検索していただけます。

**PDFダウンロード**  
バックナンバーもPDFデータでご覧いただけます。

## 会社概要

社名	積水ハウス株式会社
本社	〒531-0076 大阪市北区大淀中1丁目1番88号 梅田スカイビル タワーイースト
設立年月日	1960年8月1日
資本金	186,554百万円(2005年1月末現在)
発行済株式総数	709,385,078株(2005年1月末現在)
従業員数	14,181人(2005年1月末現在)



### 主な事業内容

- ・建物、構築物の設計、施工、請負および監理
- ・建築材料の製造ならびに売買
- ・緑化造園材料その他土木建築工事用資材の売買
- ・地域開発、都市開発、土地造成および環境整備に関する調査、企画、設計、施工、監理、エンジニアリング、マネジメントおよびコンサルティング業務の請負または受託
- ・建設工事の設計、施工、請負ならびに監理
- ・土工工事、大工・左官・土工・屋根工事、塗装・防水工事、内装仕上・建具工事、等の設計、施工、請負および監理
- ・不動産の売買、賃貸借、管理および鑑定ならびに不動産経営コンサルティング
- ・不動産の売買および賃貸借の仲介および代理
- ・樹木の育成および売買ならびに造園の設計、施工および請負

## 事業所および関連会社

**積水ハウス株式会社** (2005年2月1日現在)

営業本部	18
支店	74
営業所	257
カスタマーズセンター	66

**関連会社** (95社 2005年2月1日現在)

積和不動産株式会社各社	全6社
積水ハウスリフォーム株式会社	
積和建設株式会社各社	全63社
ランドテック積和株式会社各社	全2社
グリーンテクノ積和株式会社各社	全4社
エスジーエム・オペレーション株式会社	
神戸六甲アイランド株式会社	
六甲アイランドケープルビジョン株式会社	
六甲アイランドエネルギーサービス株式会社	
西宮マリナシティ開発株式会社	
新西宮ヨットハーバー株式会社	
積水ハウス梅田オペレーション株式会社	
セキハ株式会社	
株式会社住まいの図書館	
株式会社エスイーイー	
スカイレールサービス株式会社	他6社
[海外]	
SEKISUI DEUTSCHLAND BAU G.m.b.H.	